

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)6月5日 No.1092

目次

ロシアの金融危機	坂口泉	1
キーパーソン		9
ITE主催見本市のご案内		10
CIS諸国通貨の最新為替レート		10

ロシアの金融危機

—マイクロ経済の立場からの考察—

はじめに 1997年末から継続していたロシアの金融不安は、1998年5月になりその勢いを増し、大量の外資の国外流出に伴うルーブル売り圧力の結果、ロシア連邦政府および中央銀行は平価引き下げに踏み切らざるを得ないのではという観測が市場関係者の間で広まった。平価引き下げによる経済の大混乱を防ぐため、ロシア中銀は必死の防戦を行い、5月19日に公定歩合を30%から50%に引き上げ、そのわずか8日後の5月27日夕刻には150%にまで引き上げるという大ばくちに出た。ロシアでは、公定歩合もしくはロンバード・レートが国債利回りの上限であるとの認識が強く、これは、ロシア政府サイドが最大150%までの国債の利回り上昇を容認したとも解釈できる。

中銀のこの思い切った措置、および、IMFからの融資が再開されるとの報道等が市場関係者を安心させ、金融市場は、一応、落ち着きを取り戻しつつあるように見える。ただ、いずれせよ、事態はまだ非常に流動的で、現時点では、今回の金融危機についての客観的評価を下すことは困難である。そこで、本レポートでは今回の金融危機の背景についての、筆者なりの主観的な見解を紹介することにする。

今回の金融危機の直接のきっかけについての諸説 今回の金融危機(ロシアの金融市場からの外資離れに伴う、株価、国債、ルーブル・レートのトリプル安)の直接のきっかけについて